



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部 担当 (氏名) 安藤 潤 TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,651	8.0	1,747	△14.7	1,664	△23.6	1,246	△19.0
26年3月期	51,526	3.2	2,047	1.8	2,177	3.9	1,539	196.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,558百万円 (△11.4%) 26年3月期 1,759百万円 (97.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.07	—	4.6	3.2	3.1
26年3月期	36.25	—	6.1	5.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 53百万円 26年3月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,196	35,027	44.8	625.07
26年3月期	42,045	26,148	61.5	608.47

(参考) 自己資本 27年3月期 27,835百万円 26年3月期 25,842百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,552	△1,472	19,137	29,977
26年3月期	2,715	△1,553	△703	8,726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	637	41.4	2.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	667	53.4	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		60.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	20.4	300	△63.8	300	△65.5	160	△68.7	3.59
通期	76,000	36.6	1,800	3.0	1,800	8.1	1,100	△11.7	24.70

(参考) 通期の営業利益には、費用として買収に伴うのれん償却額10億円が含まれております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) ICS International Inc. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	44,531,567 株	26年3月期	44,531,567 株
27年3月期	108 株	26年3月期	2,059,465 株
27年3月期	44,401,717 株	26年3月期	42,472,102 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,915	2.9	1,335	3.1	1,258	△3.2	1,291	△23.3
26年3月期	2,834	△9.3	1,295	△22.8	1,300	△19.6	1,684	92.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.09	—
26年3月期	39.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	37,800	21,860	21,860	21,860	57.8	490.90	490.90	
26年3月期	27,726	20,075	20,075	20,075	72.4	472.68	472.68	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,860百万円 26年3月期 20,075百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続く中で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や消費マインドの低下、海外景気の下振れなどの要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は556億51百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は17億47百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は16億64百万円（前年同期比23.6%減）、当期純利益は12億46百万円（前年同期比19.0%減）を計上いたしました。

なお、平成27年4月1日付で当社子会社を通じてSDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得しましたが、販売費及び一般管理費において約6億円の買収関連費用を計上しております。

#### ② セグメント別の実績

##### 1) 映像技術サービス事業

ポストプロダクション作業におきましては、テレビ番組等の受注を中心に低調に推移しました。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業での受注は低迷しましたが、旧作のアーカイブ作業は前年同期の実績を大幅に上回りました。また、市場規模の縮小により、パッケージ（DVD、ブルーレイディスク）の売上が前年同期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は151億98百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11億41百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

##### 2) 映像ソフト事業

CM制作におきましては、受注本数の増加に加え大型案件を確保したことにより好調に推移し、前年同期の実績を上回りました。コンテンツ制作におきましては、劇場映画「STAND BY ME ドラえもん」「紙の月」「寄生獣」「暗殺教室」等の大型作品を制作しました。またイベント映像関連では、3Dプロジェクションマッピングの映像制作等が好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は143億6百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は5億73百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

##### 3) 放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、加入者が着実に増加しており増収基調が続いております。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビの加入者及び広告収入が増加し、好調に推移いたしました。また、ホテル事業分野におきましては、安定的な受注と経費等の圧縮により営業利益は前年同期の実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は56億10百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

##### 4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、新製品の導入により、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売が、国内・海外販売ともに好調に推移し前年同期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件等の受注や保守収入により前年同期の実績を上回りました。またCADソリューション分野におきましては、CADシステムにおける主力の新商品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は129億39百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は13億71百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業では主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣者数が増加したことにより、前年同期の実績を上回りました。映像技術職種におきましても、派遣者数が増加し堅調に推移いたしました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託案件の受注が低迷したことにより、前年同期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は119億31百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3億28百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、経済政策や金融政策の効果等を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループでは、こうした状況に対処していくために市場動向や顧客情報の分析を十分に行い、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

映像技術サービス事業では、ファイルベース化や4K制作等、映像分野の技術革新を先取りすることで、サービスの差別化を図り、収益力を強化していきます。

映像ソフト事業では、広告映像制作分野の事業を更に強化し、的確なマーケティングの実施と営業展開を図ってまいります。

放送事業では、収益力強化を推進するとともに、放送コンテンツの他メディア展開を目指します。またホテルペイテレビ事業の収益基盤の強化と次世代ホテルソリューションへの取り組みを行います。

映像システム事業では、イメージング分野において、次世代カメラの開発体制とワールドワイドでの営業力や技術サポート力を強化していきます。またプロ映像分野においては、放送局への拡販とサポート体制を強化していきます。

人材コンサルティング事業では、人材派遣事業におけるメディアやイベント、教育と連動したクリエイティブ人材の獲得を目指すとともに、映像関連の人材事業の拡大に注力いたします。

また、平成27年4月1日より、SDI Media Central Holdings Corp.の株式取得により、メディア・ローカライゼーション事業を開始いたしました。同事業は、映像コンテンツを世界各国で流通させるための吹き替えや字幕付け等のサービスを展開しており、海外の大手映像関連企業との強固な関係や技術ノウハウを最大限に活かしてまいります。当社連結損益計算書への影響については、同社は12月決算のため4月以降9ヶ月間の算入となり、売上高190億円、営業損失7億円（うち、買収に伴い発生するのれん償却額10億円）を予想しております。なお、のれん償却額は、現時点で見込まれる暫定数値です。（※ 業績予想値における円表記は、1米ドル=120円で計算しております。）

また、メディア・ローカライゼーション事業を除く、既存事業における業績見通しについては、売上高570億円、営業利益25億円を予想しております。

その結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高760億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて201億51百万円（47.9%）増加し、621億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて201億72百万円（72.5%）増加し、479億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円（0.2%）減少し、142億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少等によるものであります。

#### 2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて112億71百万円（70.9%）増加し、271億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74億35百万円（58.2%）増加し、202億5百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38億36百万円（122.7%）増加し、69億63百万円となりました。

#### 3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて88億79百万円（34.0%）増加し、350億27百万円となりました。なお、自己資本比率は44.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて212億50百万円（243.5%）増加し、299億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて8億36百万円（30.8%）増加し、35億円52百万円となりました。

これは、主に売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

#### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて80百万円（5.2%）減少し、△14億72百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

#### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、191億37百万円となりました。（前連結会計年度は7億3百万円の支出）

これは、主に短期借入金、長期借入金の調達によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	73.2	59.4	63.4	61.5	44.8
時価ベースの自己資本比率	58.5	42.8	37.1	48.4	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	43.1	93.1	136.7	92.9	405.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.7	71.6	171.7	221.1	349.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき15円00銭といたしたいと考えております。

また、次期の配当につきましても、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき15円00銭とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年3月31日現在、当社を中心に、子会社23社（うち連結子会社17社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5つに分類しております。

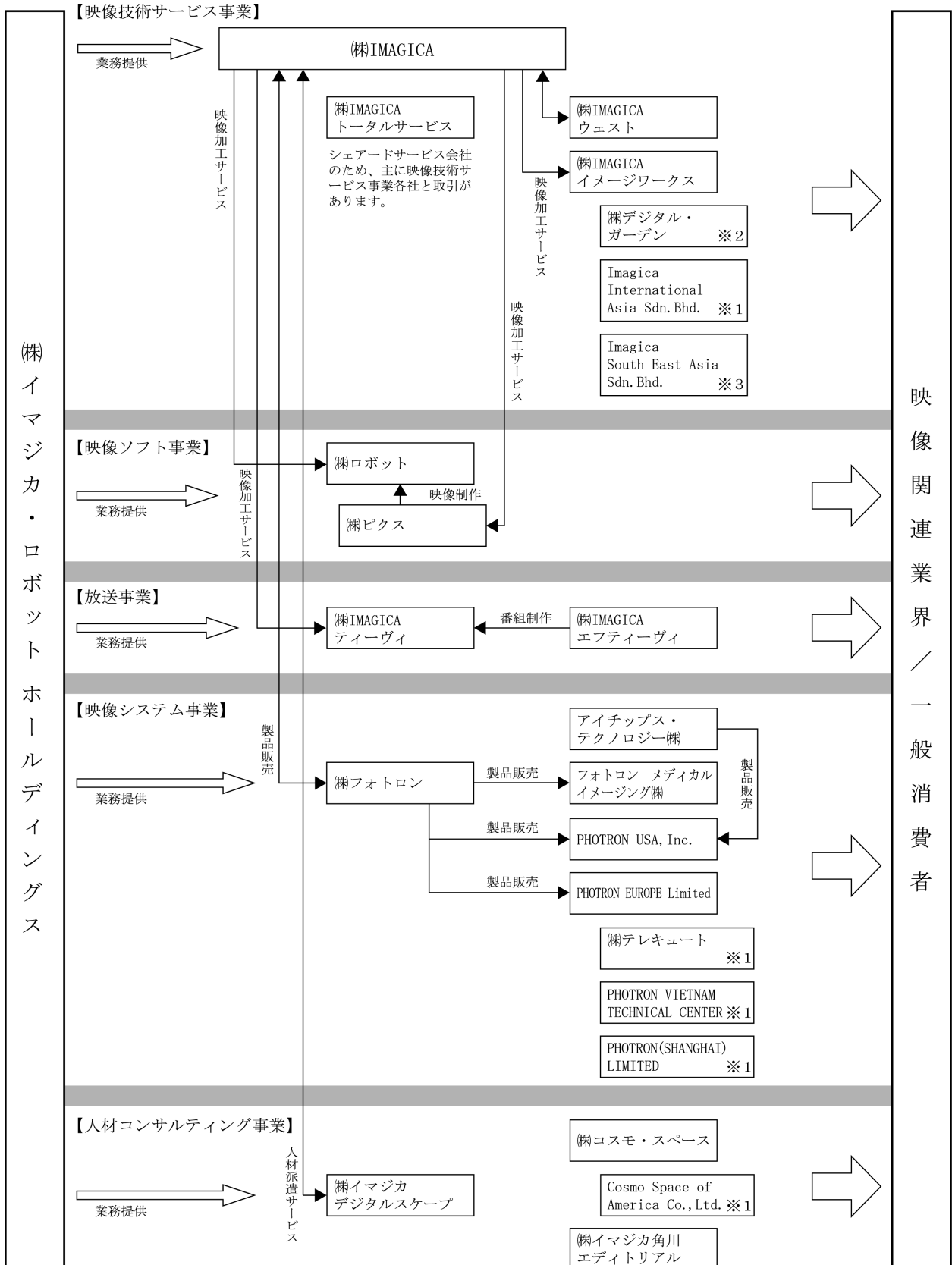
セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 フィルム現像 ビデオ撮影サービス デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス	(株)IMAGICA（注3） (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 テレビCM等の広告制作 ミュージックビデオ等の音楽映像制作 各種映像コンテンツのライセンスビジネス	(株)ロボット (株)ピクス
放送事業	衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給 映像コンテンツの企画・制作・編成	(株)IMAGICAティーヴィ (株)IMAGICAエフティーヴィ
映像システム事業	高速度デジタルビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス WEB、GAME・CG等の制作受託サービス 専任講師による人材育成	(株)イマジカデジタルスケープ (株)コスモ・スペース (株)イマジカ角川エディトリアル

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

- 上記の他に連結子会社1社（ICS International Inc.）、持分法適用関連会社1社（(株)デジタル・ガーデン）、非連結子会社6社（IMAGICA INTERNATIONAL ASIA SDN. BHD., PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED, PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd., (株)レキユート, テスコム(株), COSMO SPACE OF AMERICA CO., LTD.）、持分法非適用関連会社1社（IMAGICA SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.）があります。
- 特定子会社に該当いたします。
- ICS International Inc. は、特別目的会社として平成27年2月5日に設立した米国法人であります。



事業の系統図は以下の通りです。(平成27年3月31日)



- (注) 1. 主要な取引のみを示しております。  
 2. 社名につきましては、無印が連結子会社、※1が非連結子会社で持分法非適用会社、※2が関連会社で持分法適用会社、※3が関連会社で持分法非適用会社であります。  
 3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。  
 4. 連結子会社のICS International Inc.は、事業の実態がないため系統図には記載しておりません。  
 5. 非連結子会社で持分法非適用会社のテスコム(株)は、休眠会社であるため系統図には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げており、お客様に、社会に、我々と関わる全ての方々に楽しい驚きを喜んでいただくため、MAGICを仕掛けていくことを経営の基本方針としております。

「映像」というキーワードで結ばれた当社グループは、そんな楽しい驚きを多くの皆さんに届ける「MAGIC FACTORY」であり続けることで、永続的で着実な発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全社の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額及び継続的な成長性を重視し、向上させることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営目標に掲げております、「最高の映像制作能力とそれを支える最高の技術力・サービス力を備えた企業グループ」を実現するために、以下の3点を基本方針として展開してまいります。

- ・既存事業での規模拡大を目指す
- ・規模拡大を展望したポートフォリオの実現
- ・成長戦略を支えるファイナンス機能の強化

デジタル化、ネットワーク化、多メディア化、ボーダレス化に対応して、各事業セグメントを中心にマーケットを拡大するための施策を展開すると共に、グループ全体の総合力をより高めるためにさまざまな映像関連事業を活かしてバランスの取れた一貫性のあるグループバリューチェーンの強化を図ります。またグループ全社で、質の高い仕事でお客様の期待に応え、取引上の信用力を高めます。さらに、上場企業としての活動と評価を通じてバランスシートの最適化を図り財務体質を強化します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況の下、平成27年4月1日にSDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得し、メディア・ローカライゼーション事業を開始いたしました。同社との経営統合により、映像コンテンツの企画・制作・流通をグローバルに展開してまいります。また、既存事業につきましては、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

① 各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

##### 1) 映像技術サービス

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業のファイルベース化をビジネス機会の拡大と捉え、顧客ニーズを先取りした提案を行い、映像市場に対して新たな付加価値を提供してまいります。また、コンテンツ等のネットワーク配信サービスを提供し、従来から培った高い信頼をベースに普及を図ってまいります。

##### 2) 映像ソフト

市場ニーズの把握と的確な営業展開により、新規取引先への開拓を推進するとともに、既存の大手取引先との関係を強化し、シェア拡大に向けた対応に努めてまいります。また、映像制作におけるクリエイティブ能力を強化し、クライアントへの提案力を高めるとともに、イベント映像企画の受注拡大に注力し、ブランド力を向上させ収益力の強化につなげていきます。

##### 3) 放送

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実や未導入のケーブルテレビ局への拡販等を積極的に行い、加入世帯数の増加と収益力の強化を図ります。また、ホテル事業においては、委託設置における着実な既存契約の更新とシェアの拡大、また新規商品やサービスの事業化に向けた取り組みを実施してまいります。

4) 映像システム

高速度デジタルビデオカメラをはじめとする製品においては、営業力、技術サポート力の向上と新規市場や専門市場への開拓と販売体制の整備を行い、国内外での売上、利益の拡大を目指します。プロ用映像機器分野においては、システムインテグレーターとしての組織体制を強化し、放送局への拡販と保守・サポート体制の構築を図ります。

5) 人材コンサルティング

就職イベントやメディア、教育事業と連動した採用活動により人材供給力を強化するとともに、登録者の市場価値の向上を図り、顧客からのニーズに対応する人材の供給に注力いたします。また、コンテンツ制作サービスにおいては、大手顧客企業からの継続的な大型案件の獲得と、それに対応しうる制作体制を社内外に構築してまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を維持するため、コーポレート・ガバナンスを一層充実していくとともに、機動的なリスクマネジメントを推進することにより、グループ全体にわたる内部管理体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,747,988	30,978,532
受取手形及び売掛金	10,862,373	10,128,913
たな卸資産	5,491,242	3,979,309
繰延税金資産	878,954	913,039
その他	888,276	2,017,937
貸倒引当金	△54,516	△30,828
流動資産合計	27,814,319	47,986,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,916,716	11,968,636
減価償却累計額	△8,709,300	△8,984,576
減損損失累計額	△187,693	△224,351
建物及び構築物 (純額)	3,019,722	2,759,708
機械装置及び運搬具	19,410,491	17,451,502
減価償却累計額	△18,006,119	△16,278,309
減損損失累計額	△228,489	△197,711
機械装置及び運搬具 (純額)	1,175,882	975,482
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	132,078	20,285
その他	3,363,240	3,229,442
減価償却累計額	△2,451,267	△2,448,066
減損損失累計額	△34,933	△37,391
その他 (純額)	877,039	743,984
有形固定資産合計	8,202,453	7,497,191
無形固定資産		
ソフトウェア	488,324	560,280
のれん	1,839	60
その他	89,557	154,299
無形固定資産合計	579,720	714,640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146,319	3,793,600
関係会社株式	444,404	557,968
敷金及び保証金	803,912	1,079,406
繰延税金資産	807,159	363,743
その他	368,349	384,749
貸倒引当金	△121,261	△181,590
投資その他の資産合計	5,448,883	5,997,877
固定資産合計	14,231,057	14,209,709
資産合計	42,045,376	62,196,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933,287	4,438,792
短期借入金	2,000,000	9,680,600
未払金	784,258	1,510,994
未払法人税等	591,221	487,392
賞与引当金	1,120,254	1,103,507
変動役員等報酬引当金	143,945	85,901
受注損失引当金	56,478	58,026
その他	3,140,799	2,840,103
流動負債合計	12,770,245	20,205,319
固定負債		
長期借入金	—	4,325,400
長期未払金	357,196	294,592
繰延税金負債	532,440	160,893
退職給付に係る負債	1,866,822	1,919,141
その他	370,578	263,593
固定負債合計	3,127,036	6,963,621
負債合計	15,897,282	27,168,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	15,187,973
利益剰余金	7,785,652	8,394,814
自己株式	△51	△42
株主資本合計	25,445,029	26,827,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,692	1,085,009
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△80,507	△15,083
退職給付に係る調整累計額	△77,353	△44,355
その他の包括利益累計額合計	397,898	1,007,637
少数株主持分	305,166	7,192,373
純資産合計	26,148,094	35,027,672
負債純資産合計	42,045,376	62,196,612

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,526,422	55,651,225
売上原価	36,828,097	40,125,067
売上総利益	14,698,325	15,526,157
販売費及び一般管理費	12,650,663	13,778,582
営業利益	2,047,661	1,747,575
営業外収益		
受取利息	3,816	3,390
受取配当金	100,518	50,620
投資事業組合運用益	12,708	19,467
持分法による投資利益	36,444	53,442
その他	50,914	38,345
営業外収益合計	204,401	165,266
営業外費用		
支払利息	12,200	12,457
為替差損	44,663	162,829
支払手数料	—	48,060
その他	17,589	24,896
営業外費用合計	74,453	248,243
経常利益	2,177,609	1,664,598
特別利益		
固定資産売却益	1,340	11
負ののれん発生益	45,183	—
移転補償金	78,203	—
投資有価証券売却益	46	99,376
関係会社株式売却益	229,257	—
その他	6,320	1,620
特別利益合計	360,352	101,009
特別損失		
移転費用	—	161,543
固定資産売却損	14,048	3,079
固定資産除却損	23,093	10,800
減損損失	—	3,458
投資有価証券評価損	—	10,725
その他	15,489	518
特別損失合計	52,632	190,127
税金等調整前当期純利益	2,485,329	1,575,480
法人税、住民税及び事業税	758,718	788,949
法人税等調整額	151,674	△162,445
法人税等合計	910,392	626,503
少数株主損益調整前当期純利益	1,574,937	948,976
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35,514	△297,268
当期純利益	1,539,422	1,246,244

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,574,937	948,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,974	511,317
為替換算調整勘定	63,491	65,423
退職給付に係る調整額	—	32,997
その他の包括利益合計	184,466	609,739
包括利益	1,759,403	1,558,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,723,888	1,855,983
少数株主に係る包括利益	35,514	△297,268

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,414,513	6,842,526	△51	24,501,904
当期変動額					
連結範囲の変動			40,784		40,784
剰余金の配当			△637,081		△637,081
当期純利益			1,539,422		1,539,422
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	943,125	—	943,125
当期末残高	3,244,915	14,414,513	7,785,652	△51	25,445,029

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	452,717	△17,933	△143,999	—	290,785	180,582	24,973,271
当期変動額							
連結範囲の変動	△50				△50	90,295	131,029
剰余金の配当							△637,081
当期純利益							1,539,422
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	121,024	—	63,491	△77,353	107,162	34,288	141,451
当期変動額合計	120,974	—	63,491	△77,353	107,112	124,584	1,174,822
当期末残高	573,692	△17,933	△80,507	△77,353	397,898	305,166	26,148,094



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,414,513	7,785,652	△51	25,445,029
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△637,081		△637,081
当期純利益			1,246,244		1,246,244
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		773,459		30	773,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	773,459	609,162	9	1,382,632
当期末残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	△42	26,827,661

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	573,692	△17,933	△80,507	△77,353	397,898	305,166	26,148,094
当期変動額							
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△637,081
当期純利益							1,246,244
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							773,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	511,317	—	65,423	32,997	609,739	6,887,206	7,496,945
当期変動額合計	511,317	—	65,423	32,997	609,739	6,887,206	8,879,577
当期末残高	1,085,009	△17,933	△15,083	△44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,485,329	1,575,480
減価償却費	1,451,859	1,434,316
のれん償却額	76,828	1,779
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124,660	102,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,877	36,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245,421	△16,747
受取利息及び受取配当金	△104,334	△54,010
支払利息	12,200	12,457
持分法による投資損益 (△は益)	△36,444	△53,442
関係会社株式売却損益 (△は益)	△229,257	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,725
固定資産処分損益 (△は益)	35,801	13,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,550,004	710,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196,015	1,541,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,138,244	△548,528
その他	215,258	△334,498
小計	2,681,425	4,431,956
利息及び配当金の受取額	104,334	63,635
利息の支払額	△12,282	△10,156
法人税等の支払額	△57,537	△932,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,940	3,552,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,503,311	△820,219
有形固定資産の売却による収入	7,677	1,394
無形固定資産の取得による支出	△203,279	△288,958
無形固定資産の売却による収入	10,016	—
定期預金の払戻による収入	—	20,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	270,986	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157,963	—
関係会社株式の取得による支出	△335,324	△70,121
その他	42,029	△314,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,241	△1,472,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△30,867	—
配当金の支払額	△637,081	△637,081
長期借入れによる収入	—	4,806,000
少数株主からの払込みによる収入	—	7,194,582
自己株式の売却による収入	—	773,490
その他	△35,236	△199,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,184	19,137,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,361	32,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,876	21,250,611
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,963	8,726,839
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,726,839	29,977,450

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、従来の割引率から変更が生じなかったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」等について

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けております。これにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の5分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,477,527	10,731,966	5,455,906	11,606,924	8,249,915	51,522,240	4,182	51,526,422
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	492,559	84,109	16,634	312,965	2,921,056	3,827,325	△3,827,325	—
計	15,970,087	10,816,076	5,472,540	11,919,889	11,170,971	55,349,565	△3,823,142	51,526,422
セグメント利益又は 損失(△)	1,365,025	346,561	△92,743	1,243,142	357,292	3,219,278	△1,171,617	2,047,661
セグメント資産	14,930,781	6,774,751	1,961,923	7,715,010	3,847,591	35,230,058	6,815,317	42,045,376
その他の項目								
減価償却費	1,015,854	52,623	130,503	113,469	109,856	1,422,308	29,550	1,451,859
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	955,205	19,055	37,023	141,622	378,968	1,531,875	△37,197	1,494,677

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,171,617千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益106,718千円及びセグメント間取引消去△1,278,336千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額6,815,317千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,259,774千円、セグメント間取引消去△7,444,456千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額29,550千円には、全社減価償却費76,287千円及びセグメント間取引消去△46,737千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37,197千円には、全社資産の取得43,337千円及びセグメント間取引消去△80,535千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,463,403	14,283,284	5,588,588	12,596,498	8,705,297	55,637,073	14,152	55,651,225
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	735,155	23,080	21,692	342,503	3,226,434	4,348,864	△4,348,864	—
計	15,198,558	14,306,364	5,610,280	12,939,001	11,931,731	59,985,937	△4,334,712	55,651,225
セグメント利益	1,141,604	573,576	55,521	1,371,558	328,147	3,470,408	△1,722,833	1,747,575
セグメント資産	14,595,509	5,830,525	1,988,374	7,848,868	4,088,458	34,351,736	27,844,875	62,196,612
その他の項目								
減価償却費	946,302	50,403	139,816	113,542	154,446	1,404,510	29,805	1,434,316
減損損失	—	—	—	3,458	—	3,458	—	3,458
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	635,767	17,074	31,328	132,590	85,136	901,898	△4,333	897,564

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△1,722,833千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益△430,805千円及びセグメント間取引消去△1,292,028千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額27,844,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,846,843千円、セグメント間取引消去△8,001,967千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額29,805千円には、全社減価償却費72,039千円及びセグメント間取引消去△42,233千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,333千円には、全社資産の取得22,822千円及びセグメント間取引消去△27,156千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	608.47円	625.07円
1株当たり当期純利益金額	36.25円	28.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,539,422	1,246,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,539,422	1,246,244
普通株式の期中平均株式数(株)	42,472,102	44,401,717

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,148,094	35,027,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	305,166	7,192,373
(うち少数株主持分(千円))	(305,166)	(7,192,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,842,927	27,835,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,472,102	44,531,459

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年2月19日開催の取締役会において、SDI Media Central Holdings Corp.の株式を取得して子会社化することを決議し、平成27年4月1日付で当社子会社であるICS（当社所有議決権比率50.1%）を通じて同社の株式を取得し、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称：SDI Media Central Holdings Corp.

事業の内容：メディア・ローカライゼーションサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業に加えてメディア・ローカライゼーション事業を拡充し、映像コンテンツのグローバル展開という顧客企業のニーズに応えるべく、国内中心であった当社グループの事業体制を全世界へ展開・構築していくためであります。

③ 企業結合日

平成27年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価の額は、概算で150百万米ドルです。取得価額には、株式取得とともに行われた増資の金額を含んでおります。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。